

(申請者が欠格要件に該当しない者であることを誓約する書面)

## 誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第七  
 条第5項第四号イからヌまでに該当しない者であることを誓約します。

私は、久慈広域連合から許可を受けた一般廃棄物処理業者としての責務を深く自覚し、法、その他関  
 係法令並びに久慈広域連合の廃棄物処理施設条例、同条例施行規則及び廃棄物の処理及び清掃に関する  
 規則等の規定を遵守し、誠実に業務を遂行することを固く誓います。

○申請者が法第七条第5項第四号に規定する次のいずれにも該当しないこと。

イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

ロ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を  
 経過しない者

ハ この法律、浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）その他生活環境の保全を目的とする法令で  
 政令で定めるものもしくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等  
 に関する法律（平成三年法律第七十七号。第三十二条の二第七項を除く。）の規定に違反し、又は  
 刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六号、第二百八号、第二百八条の三、第二  
 百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正十五年法律第  
 六十号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなっ  
 た日から五年を経過しない者

ニ 第七条の四若しくは第十四条の三の二（第十四条の六において読み替えて準用する場合を含む。  
 以下この号において同じ。）又は浄化槽法第四十一条第二項の規定により許可を取り消され、その  
 取消しの日から五年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当  
 該取消しの処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条の規定による通知があつた  
 日前六十日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者を  
 いい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する  
 社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含  
 む。以下この号及び第十四条第五項第二号ニにおいて同じ。）であつた者で当該取消しの日から五  
 年を経過しないものを含む。）

ホ 第七条の四若しくは第十四条の三の二又は浄化槽法第四十一条第二項の規定による許可の取消し  
 の処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をし  
 ないことを決定する日までの間に第七条の二第三項（第十四条の二第三項及び第十四条の五第三項  
 において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若  
 しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの  
 事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第三十八条第五号に該当する旨の同条の規定による届出をし  
 た者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から五年を経過し  
 ないもの

ヘ ホに規定する期間内に第七条の二第三項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若し  
 くは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第三十八条第五号  
 号に該当する旨の同条の規定による届出があつた場合において、ホの通知の日前六十日以内に当該  
 届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で  
 定める使用人であつた者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を  
 除く。）の政令で定める使用人であつた者で、当該届出の日から五年を経過しないもの

ト その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者  
 チ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がイからトまでのい  
 ずれかに該当するもの

リ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからトまでのいずれかに該当する者のあるも  
 の

ヌ 個人で政令で定める使用人のうちにイからトまでのいずれかに該当する者のあるもの

年 月 日

久慈広域連合長 様

申請者 住 所  
 氏 名 ⑩  
 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名）